



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 (氏名) 小森 康 TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	26,982	8.7	1,567	71.1	1,558	87.1	1,096	101.9
2021年3月期第1四半期	24,815	10.5	916	7.0	832	17.8	542	33.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,848百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 875百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	36.78	
2021年3月期第1四半期	18.21	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	130,082	87,993	64.3	2,807.29
2021年3月期	129,053	85,561	63.9	2,767.26

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 83,681百万円 2021年3月期 82,488百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	15.4	2,800	118.0	2,900	128.5	1,900	109.2	63.74
通期	114,000	11.0	5,200	0.3	5,400	2.2	3,600	19.3	120.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	31,413,473 株	2021年3月期	31,413,473 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	1,604,834 株	2021年3月期	1,604,702 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	29,808,749 株	2021年3月期1Q	29,809,168 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の進展などにより経済活動の制限が段階的に緩和され、一部地域では回復基調となりましたが、変異株による感染症再拡大や半導体供給不足によるサプライチェーンへの影響などから、先行き不透明な状況となりました。日本経済は、外需の回復もあり、生産や輸出が持ち直してきていますが、緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として厳しい状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、感染症の影響から緩やかな回復傾向にありますが、原料価格の高騰などから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth」をスタートし、基本コンセプトとして、「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」、「経営基盤の強化」を掲げ、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、付加価値の高い製品の販売増加や緩やかな需要回復などから、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、原料価格高騰の影響はありましたが、販売増加などから前年同期を上回りました。特別損失は、主に韓国連結子会社における「火災による損失」によるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、26,982百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面では、営業利益は1,567百万円（同71.1%増）、経常利益は1,558百万円（同87.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,096百万円（同101.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### （押出事業）

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は増加しましたが、食品トレー向け分野は巣ごもり需要が継続しているものの、前年同四半期の一時的な急増からは減少し売上は減少しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品の販売が大幅に増加したことに加え、汎用製品も増加したことから売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、土木分野向けの販売は減少しましたが、建築分野向けは増加し売上は前期並みとなりました。

押出事業全体としては、需要の回復により増加した分野もありましたが、売上は減少しました。利益面では、原料価格高騰の影響はあるものの、付加価値の高い製品の販売増加などにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は9,000百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は674百万円（同53.5%増）となりました。

#### （ビーズ事業）

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による活動制限などの影響はありましたが、自動車の新規部品の採用拡大や需要の回復などにより、販売数量及び売上は増加しました。地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野などが増加しました。北米では、敷石下地材

「Paver Base」は好調に推移しましたが、自動車分野は減少しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、自動車・非自動車分野ともに好調に推移しました。アジアでは、中国での自動車分野は好調に推移し、台湾は緩衝包装材分野が好調に推移しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野での需要が堅調に推移したことなどにより売上は増加しましたが、原料価格高騰による収益への影響が大きく、製品価格改定を進めております。

ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「FOAMCORE」は、需要の回復などにより売上は増加しました。

ビーズ事業全体としては、自動車分野などでの需要回復などにより売上は増加しました。利益面では、原料価格高騰の影響はあるものの、販売増加などにより増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は16,544百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は1,129百万円（同52.1%増）となりました。

（その他）

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が回復したことなどから売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要が好調に推移したことにより売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は1,437百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加し130,082百万円となりました。流動資産は、1,165百万円増加し63,622百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が1,916百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が531百万円、商品及び製品が568百万円、原材料及び貯蔵品が1,130百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、136百万円減少し66,460百万円となりました。減少の主な要因は、建物及び構築物（純額）が1,788百万円増加したものの、建設仮勘定が減少したことにより有形固定資産その他（純額）が1,666百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,402百万円減少し42,089百万円となりました。流動負債は、5百万円減少し31,270百万円となりました。固定負債は、1,397百万円減少し10,819百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が1,030百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は87,993百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し64.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益1,415百万円、減価償却費1,638百万円などに対し、減少要因である棚卸資産の増加1,474百万円、法人税等の支払額803百万円などにより、差引き345百万円の収入（前年同期比1,775百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,427百万円などにより、1,380百万円の支出（同482百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入452百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,057百万円、配当金の支払額745百万円などにより、差引き1,432百万円の支出（同413百万円増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,117百万円減少し、10,160百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の世界経済の見通しについては、新型コロナウイルス変異株が拡大する一方で、ワクチン接種の進展による景気回復の期待感もあり、依然不透明な状況が続くと予想しております。自動車生産台数については、コロナ禍前の2019年のレベルに戻るまでには至っていませんが、回復傾向を示しています。半導体供給不足による自動車生産台数の減少が懸念されますが、当社グループへの影響は限定的と予測しております。

原油価格の見通しについては、当初1バーレル60～65米ドルの間で推移すると予測しておりましたが、新型コロナウイルスのワクチン普及により世界経済が正常化に向かっていること、OPECプラスの協調減産が当面続く見通しであることから通期平均で1バーレル70米ドルと予測しております。また、国内ではスチレンモノマー及び汎用樹脂の価格が上昇しており、海外ではポリプロピレンの価格が上昇しております。特に米国においては、需給のひっ迫から高騰しており、北米の収益を圧迫しております。収益確保に向けて、国内外の原燃料価格の値上がりに対する製品価格改定に努めております。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、中国においてパソコン等のデジタルデバイス需要が旺盛なことから、付加価値の高い製品の販売が好調に推移する見込みです。また、欧州及び中国において発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の販売が好調に推移する見込みです。

その結果、2022年3月期の連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

## 2022年3月期 第2四半期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 55,000	百万円 2,400	百万円 2,500	百万円 1,600	円 銭 53.68
今回修正予想 (B)	55,500	2,800	2,900	1,900	63.74
増減額 (B-A)	500	400	400	300	—
増減率 (%)	0.9	16.7	16.0	18.8	—
(ご参考)前年同四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	48,080	1,284	1,268	908	30.47

## 2022年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 113,000	百万円 5,000	百万円 5,200	百万円 3,400	円 銭 114.06
今回修正予想 (B)	114,000	5,200	5,400	3,600	120.77
増減額 (B-A)	1,000	200	200	200	—
増減率 (%)	0.9	4.0	3.8	5.9	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	102,668	5,185	5,519	3,017	101.22

## (前提条件)

		前回発表予想	今回修正予想
原油価格 (ドバイ) (米ドル/バーレル)		60～65	70
為替	(円/米ドル)	108	109
	(円/ユーロ)	128	131
	(円/人民元)	16.5	16.9

(注) 上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,400	15,483
受取手形及び売掛金	27,150	27,682
電子記録債権	3,954	4,255
有価証券	269	254
商品及び製品	6,598	7,167
仕掛品	912	1,028
原材料及び貯蔵品	4,549	5,680
その他	1,713	2,167
貸倒引当金	△94	△96
流動資産合計	62,456	63,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,855	21,643
機械装置及び運搬具(純額)	17,919	17,762
土地	14,620	14,671
その他(純額)	8,185	6,518
有形固定資産合計	60,580	60,596
無形固定資産	1,177	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770	1,598
退職給付に係る資産	1,396	1,433
その他	2,146	2,149
貸倒引当金	△475	△504
投資その他の資産合計	4,838	4,676
固定資産合計	66,597	66,460
資産合計	129,053	130,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,406	9,139
電子記録債務	1,796	1,832
短期借入金	7,500	8,050
1年内返済予定の長期借入金	4,172	4,147
未払法人税等	707	533
賞与引当金	1,549	596
資産除去債務	0	44
その他	7,142	6,926
流動負債合計	31,275	31,270
固定負債		
長期借入金	8,680	7,650
その他の引当金	4	8
退職給付に係る負債	780	809
資産除去債務	251	215
その他	2,500	2,136
固定負債合計	12,216	10,819
負債合計	43,492	42,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	63,045	62,528
自己株式	△1,387	△1,387
株主資本合計	85,191	84,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	404
為替換算調整勘定	△4,182	△2,341
退職給付に係る調整累計額	952	944
その他の包括利益累計額合計	△2,703	△992
非支配株主持分	3,072	4,311
純資産合計	85,561	87,993
負債純資産合計	129,053	130,082

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	24,815	26,982
売上原価	18,208	19,532
売上総利益	6,606	7,449
販売費及び一般管理費	5,690	5,881
営業利益	916	1,567
営業外収益		
受取利息	48	35
持分法による投資利益	1	—
補助金収入	43	12
その他	53	61
営業外収益合計	146	109
営業外費用		
支払利息	54	32
為替差損	154	54
持分法による投資損失	—	1
その他	21	31
営業外費用合計	230	119
経常利益	832	1,558
特別利益		
固定資産売却益	3	8
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	22
火災による損失	—	127
特別損失合計	29	151
税金等調整前四半期純利益	807	1,415
法人税等	337	365
四半期純利益	469	1,050
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益	542	1,096

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	469	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	△124
為替換算調整勘定	△1,537	1,930
退職給付に係る調整額	10	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,345	1,798
四半期包括利益	△875	2,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△591	2,806
非支配株主に係る四半期包括利益	△284	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	807	1,415
減価償却費	1,605	1,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	25	15
受取利息及び受取配当金	△49	△41
支払利息	54	32
為替差損益 (△は益)	81	41
持分法による投資損益 (△は益)	△1	1
火災による損失	—	127
売上債権の増減額 (△は増加)	1,227	△182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	273	△1,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,566	509
その他	135	△939
小計	2,584	1,139
利息及び配当金の受取額	53	40
利息の支払額	△52	△31
法人税等の支払額	△464	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120	345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,348	△1,427
固定資産の売却による収入	47	19
固定資産の除却による支出	△6	△9
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
定期預金の純増減額 (△は増加)	397	36
その他	13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898	△1,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	915	452
長期借入金の返済による支出	△976	△1,057
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△745	△745
非支配株主への配当金の支払額	△160	△18
その他	△51	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△1,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211	△2,117
現金及び現金同等物の期首残高	7,584	12,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,372	10,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

(1) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引と認識する範囲を変更し、新たに有償支給取引と認識した取引の支給品の譲渡に係る収益を認識しない方法に変更しております。加えて、買戻義務を負う有償支給取引において、従来は支給品の消滅を認識しておりましたが、当該支給品について消滅を認識しない方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

従来は販売費及び一般管理費として計上していた取引において、顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるもの以外については、取引価格からその対価を減額して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は、商品及び製品は22百万円、その他(流動負債)は41百万円それぞれ増加しております。当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高は334百万円、売上原価は305百万円、販売費及び一般管理費は17百万円それぞれ減少し、営業利益は10百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,106	14,614	23,720	1,094	24,815	—	24,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	170	341	42	383	△383	—
計	9,277	14,784	24,062	1,137	25,199	△383	24,815
セグメント利益	439	742	1,181	△16	1,164	△248	916

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△253百万円とセグメント間取引消去4百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,000	16,544	25,545	1,437	26,982	—	26,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	174	370	35	406	△406	—
計	9,196	16,718	25,915	1,473	27,388	△406	26,982
セグメント利益	674	1,129	1,803	19	1,822	△254	1,567

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△254百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△263百万円とセグメント間取引消去8百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、押出事業で226百万円、ビーズ事業で108百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、押出事業で10百万円、ビーズ事業で0百万円それぞれ減少しております。